



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

東

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所  
コード番号 3405 URL <https://www.kuraray.com/jp-ja/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原 仁  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 滝沢 慎一 (TEL) 03-6701-1070  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	808,447	△2.2	58,882	△30.8	51,515	△36.8	7,468	△76.5
2024年12月期	826,895	5.9	85,081	12.7	81,480	18.0	31,724	△25.3

(注) 包括利益 2025年12月期 24,918百万円(△71.4%) 2024年12月期 87,028百万円(3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	23.62	23.60	1.0	4.0	7.3
2024年12月期	96.33	96.27	4.3	6.4	10.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 338百万円 2024年12月期 331百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,303,511	755,175	57.0	2,418.65
2024年12月期	1,291,238	781,790	59.2	2,359.03

(参考) 自己資本 2025年12月期 742,620百万円 2024年12月期 764,012百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	98,591	△98,129	△16,305	108,314
2024年12月期	138,294	△76,008	△82,504	121,692

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00	17,667	56.1	2.4
2025年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00	16,912	228.7	2.3
2026年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		49.1	

(注) 2026年12月期年間配当金(予想)の内訳 普通配当 54円00銭 記念配当 10円00銭  
詳細は、2026年2月10日公表の「創立100周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	2.5	24,000	△8.6	21,000	△1.3	13,000	△7.4	42.34
通期	850,000	5.1	70,000	18.9	64,000	24.2	40,000	435.6	130.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) Nelumbo Inc.  
除外 7社(社名) クラレクラフレックス株式会社、CHARCOAL CLOTH (INTERNATIONAL) LIMITED他5社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	307,963,603株	2024年12月期	324,863,603株
② 期末自己株式数	2025年12月期	924,408株	2024年12月期	996,185株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	316,247,508株	2024年12月期	329,327,167株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	272,546	1.7	8,778	△38.8	71,423	△13.6	38,297	△42.9
2024年12月期	267,943	5.6	14,352	86.2	82,653	587.5	67,121	693.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	121.10		121.03					
2024年12月期	203.81		203.68					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	958,939	419,056	43.7	1,364.08
2024年12月期	954,627	430,430	45.1	1,328.20

(参考) 自己資本 2025年12月期 418,826百万円 2024年12月期 430,160百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2026年2月10日開催予定の決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表日にTDnetで開示するとともに当社ホームページに掲載する予定です。また、説明会の動画を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の貿易政策により先行きが見通しにくい状況が続きました。日本経済は内需に支えられ、緩やかに回復しました。米国経済は、AI関連分野は好調だったものの、その他分野は低調に推移しました。欧州経済は緩やかな拡大基調を維持したものの、低成長が継続しました。中国経済は不動産市況の低迷に加え、政府の景気刺激策に支えられてきた個人消費が減速し、低成長となりました。

かかる環境下、当社グループは、2022年度からスタートした中期経営計画「PASSION 2026」に掲げる3つの挑戦、①機会としてのサステナビリティ、②ネットワーキングから始めるイノベーション、③人と組織のトランスフォーメーション、を推進するとともに、事業ポートフォリオの高度化を進め、成長性、競争力の高い事業・製品のさらなる強化を図りました。「成長・拡大事業」「基盤事業」と位置づけた事業・製品では、新たな設備投資や買収など将来の成長に向けた意思決定を行いました。一方で、将来に向けて改善が見込めない一部の事業・製品においては、事業譲渡あるいは縮小・撤退といった判断を行いました。

その結果、当社グループの業績は、売上高は前期比18,447百万円（2.2%）減の808,447百万円、営業利益は26,198百万円（30.8%）減の58,882百万円、経常利益は29,964百万円（36.8%）減の51,515百万円となりました。なお、イソプレネミカル事業関連資産及びエラストマー事業におけるスチレン系熱可塑性エラストマー関連資産での減損損失などを特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は24,256百万円（76.5%）減の7,468百万円となりました。

(単位：百万円)

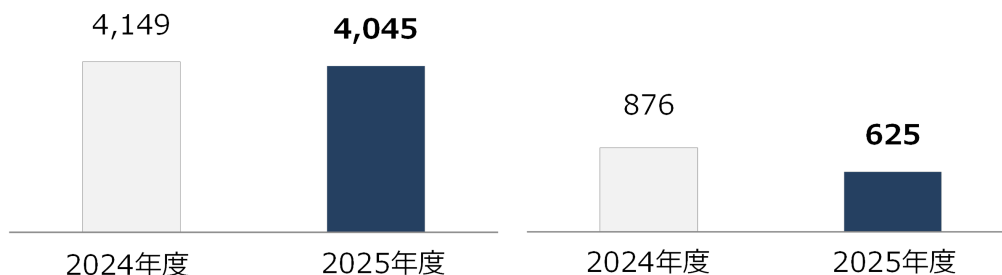
	2024年度		2025年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	414,907	87,630	404,495	62,545	△10,412	△25,084
イソプレン	76,365	△9,498	80,378	△4,864	4,012	4,633
機能材料	207,981	12,946	206,939	10,826	△1,042	△2,120
繊維	62,674	1,207	60,749	2,633	△1,925	1,425
トレーディング	67,625	5,915	68,766	6,039	1,141	124
その他	50,863	2,295	40,794	1,795	△10,069	△500
消去又は全社	△53,523	△15,416	△53,675	△20,092	△151	△4,676
合計	826,895	85,081	808,447	58,882	△18,447	△26,198

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は404,495百万円（前期比2.5%減）、営業利益は62,545百万円（同28.6%減）となりました。欧州経済の停滞等により想定したほど販売数量は増えず、また利益面では在庫評価差額や原燃料価格上昇によるマイナス影響がありました。

**売上高****営業利益**

(億円、単位未満四捨五入)



ポパール樹脂：販売数量は前年の欧州向け物流の混乱に起因した特需が一巡したことに加えて、欧米中心に需要が低調となったことから減少しました。利益面では原燃料価格上昇によるマイナス影響がありました。なお、米国工場において、外部購入ユーティリティの供給停止や一部製造設備の不具合が発生し、製造を一時停止しました。光学用ポパールフィルム：販売数量は中国の家電買替支援策や国際的なスポーツイベントに向けたテレビの買い替え需要に支えられ増加しました。利益面では在庫評価差額によるマイナス影響がありました。

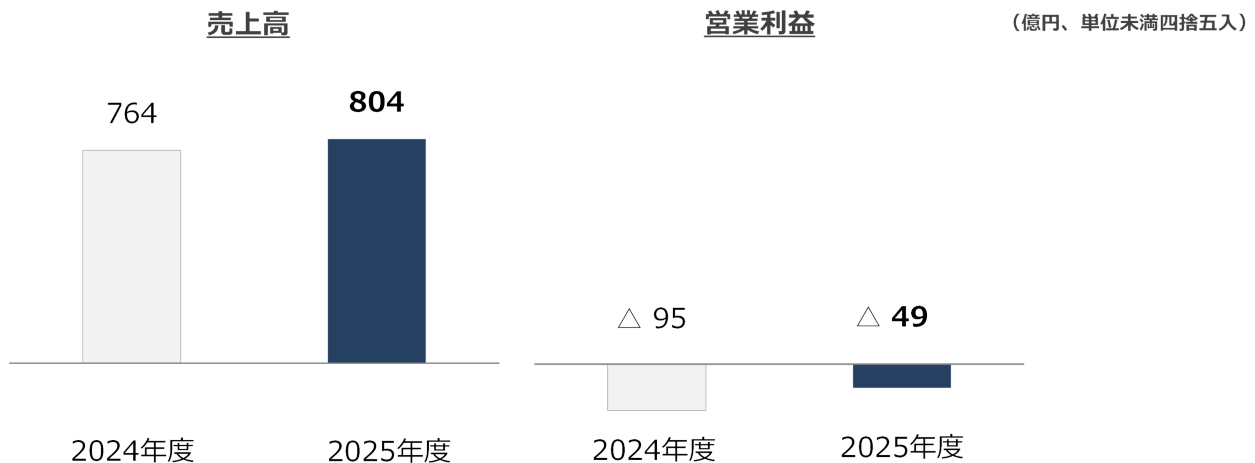
高機能中間膜：特殊アイオノマーシート〈セントリグラス〉は米州を中心に販売が順調に推移しましたが、PVBフィルムは欧州・アジアを中心に競争環境の厳しさが増しており、建築用途及び自動車用途ともに販売数量が減少しました。

水溶性ポパールフィルム：個包装洗剤の需要増加により販売数量は増加しました。

EVOH樹脂〈エバール〉：食品包装用途は欧州・アジアで想定したほど販売数量が増えませんでした。自動車用途は堅調に推移し、全体として販売数量は増加しました。一方で、利益面では在庫評価差額や原燃料価格の上昇によるマイナス影響がありました。

#### [イソプレン]

当セグメントの売上高は80,378百万円（前期比5.3%増）となりました。営業損失は4,864百万円（前期は営業損失9,498百万円）となりました。タイ拠点の稼働が安定し、当該拠点を活用した拡販を進めました。なお、事業環境の悪化に伴い、当第4四半期においてイソプレンケミカル事業関連資産及びエラストマー事業におけるスチレン系熱可塑性エラストマー関連資産に係る減損損失を特別損失に計上しました。

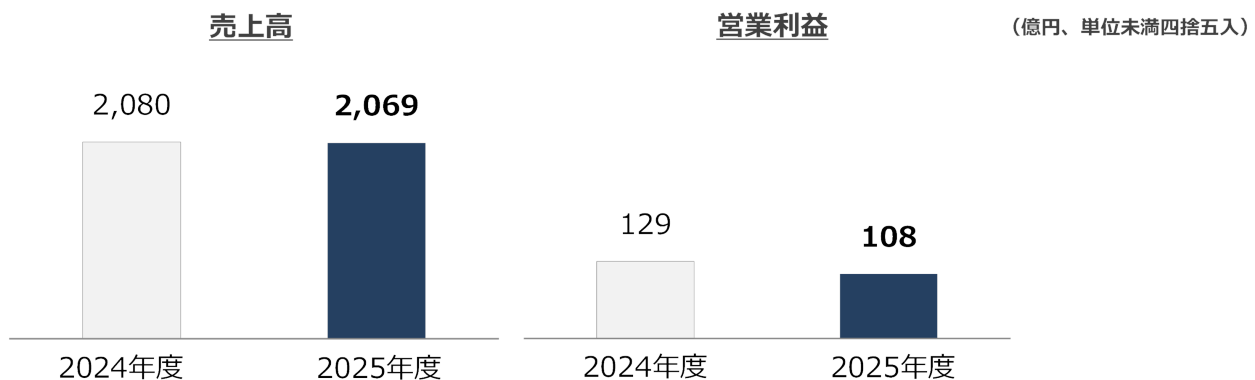


イソプレンケミカル・エラストマー：イソプレンケミカルは中国の建築用途需要低迷に加え、上期に米国関税政策の影響により需要が前倒しとなった結果、第3四半期以降はその反動で需要が落ち込みました。エラストマーは販売数量が増加したものの、米国関税政策により欧州市場等においてアジアの競合メーカーとの競争が激化しました。

耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉：電気・電子用途、自動車用途とも拡販が進み、販売数量が増加しました。

#### [機能材料]

当セグメントの売上高は206,939百万円（前期比0.5%減）、営業利益は10,826百万円（同16.4%減）となりました。米国寒波に加え、生産トラブル等による業績へのマイナス影響がありました。



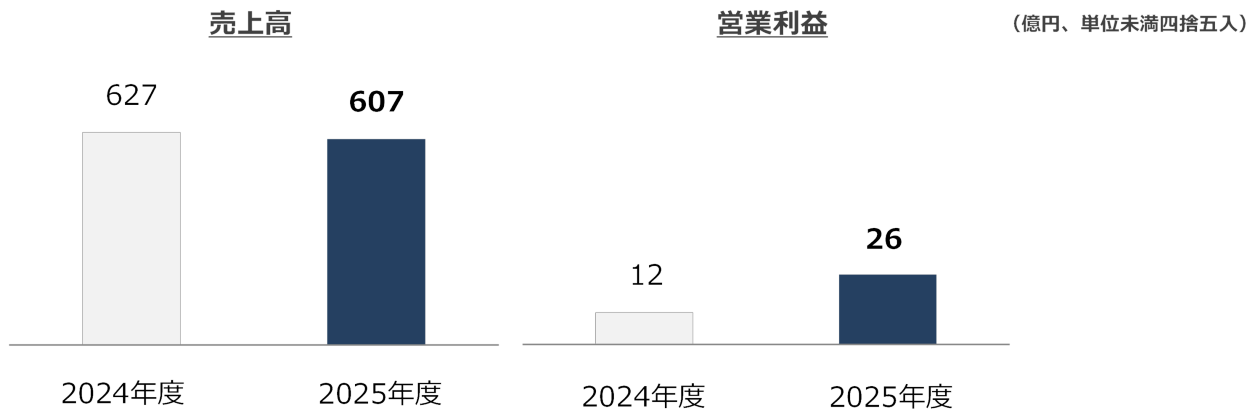
メタアクリル：2025年7月からメタクリル酸メチル及び一部の川下製品の生産能力を縮小したことに加えて、一時的な生産トラブルがあり販売数量が減少しました。

メディカル：審美治療用歯科材料の販売が欧米を中心に引き続き好調に推移しており、今後の拡販に向けたマーケティング強化を進めました。

環境ソリューション：活性炭の販売数量は飲料水用途を中心に増加したものの、米国関税政策や景気の先行き不透明感から一部顧客において購入時期を見直す動きがみられ、想定数量には届きませんでした。加えて、2024年12月に珪藻土、パーライト事業を譲渡したことによる減収影響がありました。利益面では米国寒波や生産トラブルによるマイナス影響がありました。

#### [繊維]

当セグメントの売上高は60,749百万円（前期比3.1%減）、営業利益は2,633百万円（同118.1%増）となりました。欧州経済の停滞やEVの生産調整等による影響を受けたものの、販売構成の改善等による寄与がありました。

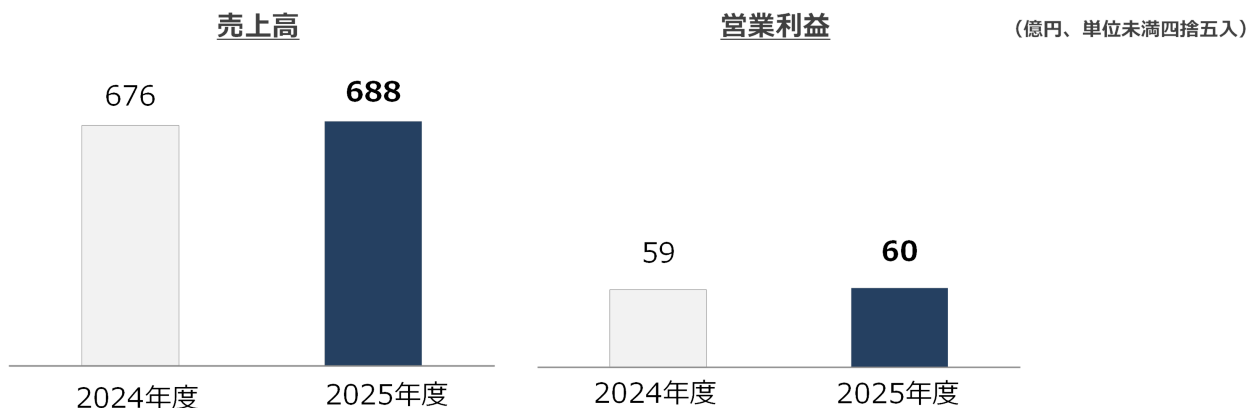


人工皮革〈クラリーノ〉：靴用途は新規採用の効果により堅調に推移しましたが、欧州市場での需要低迷や中国経済の成長鈍化、EVの生産調整の影響等により、ラグジュアリー用途及び自動車用途を中心に販売数量が減少しました。

繊維資材：欧州の建材用途は低調が続いたものの、液晶ポリマー繊維〈ベクトラン〉の拡販などにより販売構成の改善が進みました。

#### [トレーディング]

当セグメントの売上高は68,766百万円（前期比1.7%増）、営業利益は6,039百万円（同2.1%増）となりました。

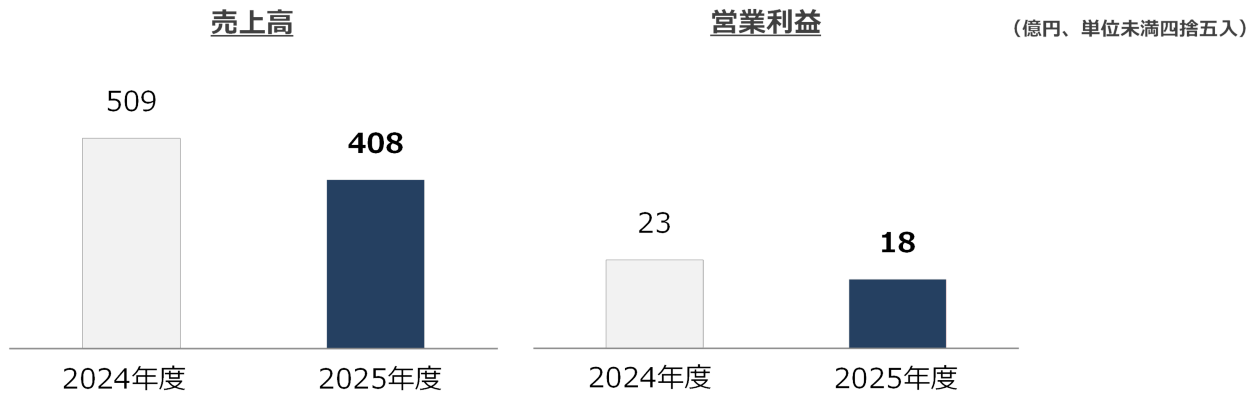


繊維関連事業：スポーツ・アウトドア衣料用途が順調に推移しました。また、高機能原糸や環境対応商品といった高付加価値品の拡販を進めました。

樹脂・化成品関連事業：アジア市場を中心に樹脂及び加工品の販売が拡大しました。

[その他]

その他事業の売上高は40,794百万円（前期比19.8%減）、営業利益は1,795百万円（同21.8%減）となりました。



## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金の減少13,965百万円等の一方、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11,740百万円及び棚卸資産の増加11,605百万円等により、前連結会計年度末比12,272百万円増の1,303,511百万円となりました。負債は、有利子負債の増加40,637百万円等により、前連結会計年度末比38,887百万円増の548,335百万円となりました。

純資産は、資本剰余金の減少等により、前連結会計年度末比26,614百万円減の755,175百万円となりました。自己資本は742,620百万円となり、自己資本比率は57.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益19,821百万円に対して、減価償却費84,702百万円、減損損失29,626百万円及び法人税等の支払額22,799百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは98,591百万円の収入となりました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得94,177百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは98,129百万円の支出となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

有利子負債の増加額39,245百万円、自己株式の取得30,004百万円及び配当金の支払額17,367百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは16,305百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より13,378百万円減少して、108,314百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,294	98,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,008	△98,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,504	△16,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,848	2,464
現金及び現金同等物の増減額	△11,369	△13,378
現金及び現金同等物の期首残高	133,663	121,692
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△601	—
現金及び現金同等物の期末残高	121,692	108,314

## &lt;ご参考&gt; キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	51.3	52.9	56.9	59.2	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	29.0	38.0	57.2	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	6.3	2.2	1.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.9	43.6	57.3	66.2	54.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



## (4) 今後の見通し

次期の経済環境は、貿易政策に関する不確実性や地政学的緊張、中国経済の低成長継続などを背景に、不透明な状況が続くと想定されます。

かかる環境下、当社グループは、引き続き中期経営計画「PASSION 2026」に沿って各施策を推進します。成長性、競争力の高い事業・製品に積極的にリソースを投入し、事業ポートフォリオ高度化と収益拡大を図ります。これらの状況を踏まえた次期の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	2025年度	2026年度予想	前期比 (増減率)
売上高	8,084	8,500	5.1%
営業利益	589	700	18.9%
経常利益	515	640	24.2%
親会社株主に 帰属する当期純利益	75	400	435.6%

また、予想の前提としている平均為替は米ドル150円、ユーロ175円、国産ナフサ61千円/k1、米国天然ガス3.8ドル/MMBtu、欧州天然ガス37ユーロ/MWhとします。

<ご参考> 2026年度 セグメント別業績予想

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	2025年度	2026年度予想	2025年度	2026年度予想
ビニルアセテート	4,045	4,200	625	630
イソプレン	804	930	△49	30
機能材料	2,078	2,220	89	145
繊維	607	630	26	45
トレーディング	688	700	60	65
その他	399	410	37	10
消去又は全社	△537	△590	△201	△225
合計	8,084	8,500	589	700

2026年度から、エレクトロニクスマテリアルズ推進本部のセグメント区分を「その他」から「機能材料」に変更しました。2025年度実績及び2026年度予想には、これを反映した数字を表内に記載しています。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、「親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%以上、1株当たり配当金の維持・増額、自己株式取得の継続的实施を目指す」を株主還元方針としています。この方針に基づき、2025年度の配当については、中間配当金及び期末配当金（予定）をそれぞれ1株当たり27円としており、1株当たり年間配当金（予定）は54円となります。

また、2025年度において、自己株式16,936千株、29,999百万円の取得及び自己株式16,900千株（普通株式、消却前の発行済株式総数に対する割合5.20%）の消却を行いました。これらにより、2025年度の総還元性向（予定）は628.1%となります。

次期（2026年度）の配当については、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ1株当たり普通配当27円に創立100周年記念配当5円を加えて32円とし、年間配当金は普通配当54円に創立100周年記念配当10円を加えた64円とする予定です。

なお、2026年2月10日に公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、自己株式の取得を決定しました。取得の内容は以下のとおりです。

## 【取得の内容】

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 800万株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.61%）
- (3) 取得価額の総額 100億円（上限）
- (4) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付
- (5) 取得期間 2026年2月12日～2026年5月31日

今回取得する自己株式についてはその全株の消却を予定しており、消却株式数及び消却時期については決まり次第改めてお知らせいたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

クラレグループは、企業ステートメントの使命「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」のもと、創立100周年となる2026年度に向けた長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』で掲げる「独自の技術に新たな要素を取り込み、顧客、社会、地球に貢献し、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指しています。

### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループは、この長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けて、2022年度から始まった5か年の中期経営計画「PASSION 2026」で以下3つの挑戦を設定しています。

#### ① 機会としてのサステナビリティ

サステナビリティを機会としてとらえ、グループ一丸となって推進します。

#### ② ネットワーキングから始めるイノベーション

社外・社内を問わず、人と人、技術と技術をつなげることで、新たな成長のドライバーを生み出します。

#### ③ 人と組織のトランスフォーメーション

デジタルでプロセスを変え、多様性で発想の幅を広げ、人と組織に変革をもたらします。

中期経営計画「PASSION 2026」の最終年度となる2026年度は、エバール、ジェネスタ、活性炭、歯科材料等の「成長・拡大事業」では強みを生かして拡大する需要に対応するとともに、「最適化・体質改善事業」の収益改善を着実に進め、事業ポートフォリオの高度化を一層推進していきます。また、当社グループの中長期的な成長のために、引き続き新規事業創出に向けた取り組みを加速していきます。当社グループは、2026年度の創立100周年とその先の未来を見据え、持続的に成長するスペシャリティ化学企業として今後も挑戦し続けます。

また、当社グループは創業当時から、事業活動を通じ自然環境・生活環境の向上を目指すことで社会のサステナブルな発展に貢献する経営を行ってきました。サステナビリティを重要な経営戦略の一つと捉え、当社と社会が持続的に発展するための優先すべき重要課題（マテリアリティ）を経営レベルで選定し、課題の解決に全社的に取り組んでいます。

中期経営計画「PASSION 2026」においては、当社グループが取り組むサステナビリティに関連する施策を「サステナビリティ中期計画」としてまとめています。

気候変動については、2020年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、TCFD提言が推奨する4つの開示項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って当社グループにおける気候変動への取り組みについて開示しています。

人材戦略については、「中核人材の多様性確保」の目標に加え、人材育成に関する3つの目標「部長層のグローバルリーダー研修受講率」「経営幹部候補育成に関する候補者準備率」「DX人材育成プログラムのべ受講者数」を設定しており、長期的・持続的な企業価値の向上のために多様な人材が活躍することを目指しています。

当社グループはサステナビリティを積極的に推進し、独自性の高い技術と製品で自然環境と人々の豊かな生活に貢献していきます。当社グループのサステナビリティに関する取り組みの詳細やTCFDの枠組みに基づく開示については、当社のホームページに掲載しています。

クラレレポート（統合報告書） <https://www.kuraray.com/jp-ja/sustainability/report/>

サステナビリティウェブサイト <https://www.kuraray.com/jp-ja/sustainability/>

サステナビリティ中期計画 <https://www.kuraray.com/jp-ja/sustainability/4p-model/>

TCFD提言への対応 [https://www.kuraray.com/jp-ja/sustainability/prevention\\_of\\_global\\_warming/](https://www.kuraray.com/jp-ja/sustainability/prevention_of_global_warming/)

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（I F R S）の適用等については、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,068	104,102
受取手形、売掛金及び契約資産	166,589	178,330
有価証券	3,624	4,215
商品及び製品	170,489	178,020
仕掛品	19,974	20,230
原材料及び貯蔵品	66,365	70,184
その他	21,109	24,209
貸倒引当金	△959	△889
流動資産合計	565,262	578,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,633	116,992
機械装置及び運搬具（純額）	292,153	262,474
土地	19,016	18,154
建設仮勘定	59,824	96,662
その他（純額）	50,757	54,828
有形固定資産合計	540,385	549,112
無形固定資産		
のれん	53,591	52,212
顧客関係資産	27,720	23,868
その他	34,586	34,549
無形固定資産合計	115,898	110,630
投資その他の資産		
投資有価証券	29,890	23,523
退職給付に係る資産	4,020	5,942
繰延税金資産	21,485	20,291
その他	14,388	15,920
貸倒引当金	△93	△311
投資その他の資産合計	69,692	65,366
固定資産合計	725,975	725,108
資産合計	1,291,238	1,303,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,561	58,490
短期借入金	23,850	45,120
コマーシャル・ペーパー	-	11,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	18,146	32,612
未払費用	20,394	23,557
未払法人税等	10,094	3,410
賞与引当金	10,772	9,495
その他	45,413	44,543
流動負債合計	198,231	228,229
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	142,286	146,187
繰延税金負債	24,385	23,243
退職給付に係る負債	31,417	32,146
その他	63,127	68,529
固定負債合計	311,216	320,106
負債合計	509,448	548,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,124	55,949
利益剰余金	396,752	386,853
自己株式	△1,462	△1,623
株主資本合計	571,369	530,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,684	6,458
繰延ヘッジ損益	127	△78
為替換算調整勘定	183,693	203,014
退職給付に係る調整累計額	136	3,091
その他の包括利益累計額合計	192,642	212,485
新株予約権	270	229
非支配株主持分	17,507	12,325
純資産合計	781,790	755,175
負債純資産合計	1,291,238	1,303,511

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	826,895	808,447
売上原価	559,374	561,939
売上総利益	267,520	246,508
販売費及び一般管理費		
販売費	47,038	47,758
一般管理費	135,401	139,867
販売費及び一般管理費合計	182,439	187,625
営業利益	85,081	58,882
営業外収益		
受取利息	3,418	2,256
受取配当金	731	830
持分法による投資利益	331	338
その他	1,752	1,297
営業外収益合計	6,234	4,722
営業外費用		
支払利息	2,738	2,807
為替差損	1,202	1,246
固定資産廃棄損	1,433	1,475
その他	4,459	6,561
営業外費用合計	9,835	12,090
経常利益	81,480	51,515
特別利益		
投資有価証券売却益	1,526	5,086
受取保険金	-	705
補助金収入	-	557
特別利益合計	1,526	6,349
特別損失		
減損損失	16,793	29,626
操業休止関連費用	1,346	4,604
固定資産廃棄損	5,341	1,468
固定資産売却損	-	1,021
事業整理損	4,452	848
固定資産圧縮損	-	474
偶発債務関連損失	1,896	-
特別損失合計	29,830	38,044
税金等調整前当期純利益	53,176	19,821
法人税、住民税及び事業税	23,932	15,082
法人税等調整額	△1,932	△312
法人税等合計	22,000	14,769
当期純利益	31,176	5,051
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△548	△2,417
親会社株主に帰属する当期純利益	31,724	7,468

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
当期純利益	31,176	5,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,825	△2,225
繰延ヘッジ損益	108	△298
為替換算調整勘定	52,953	19,290
退職給付に係る調整額	661	2,954
持分法適用会社に対する持分相当額	304	146
その他の包括利益合計	55,852	19,866
包括利益	87,028	24,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,818	27,311
非支配株主に係る包括利益	210	△2,393

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,146	426,290	△25,654	576,737
当期変動額					
剰余金の配当			△17,292		△17,292
親会社株主に帰属する当期純利益			31,724		31,724
自己株式の取得				△20,004	△20,004
自己株式の処分		33		171	205
自己株式の消却		△44,025		44,025	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		43,970	△43,970		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△22	△29,537	24,192	△5,367
当期末残高	88,955	87,124	396,752	△1,462	571,369

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,856	△53	131,269	△524	137,548	341	21,529	736,156
当期変動額								
剰余金の配当								△17,292
親会社株主に帰属する当期純利益								31,724
自己株式の取得								△20,004
自己株式の処分								205
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,827	180	52,423	661	55,093	△71	△4,021	51,000
当期変動額合計	1,827	180	52,423	661	55,093	△71	△4,021	45,633
当期末残高	8,684	127	183,693	136	192,642	270	17,507	781,790

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,124	396,752	△1,462	571,369
当期変動額					
剰余金の配当			△17,367		△17,367
親会社株主に帰属する当期純利益			7,468		7,468
自己株式の取得				△30,004	△30,004
自己株式の処分		33		162	195
自己株式の消却		△29,680		29,680	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,527			△1,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△31,174	△9,898	△161	△41,234
当期末残高	88,955	55,949	386,853	△1,623	530,135

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,684	127	183,693	136	192,642	270	17,507	781,790
当期変動額								
剰余金の配当								△17,367
親会社株主に帰属する当期純利益								7,468
自己株式の取得								△30,004
自己株式の処分								195
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,225	△206	19,320	2,954	19,842	△40	△5,182	14,620
当期変動額合計	△2,225	△206	19,320	2,954	19,842	△40	△5,182	△26,614
当期末残高	6,458	△78	203,014	3,091	212,485	229	12,325	755,175



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,176	19,821
減価償却費	85,260	84,702
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,526	△5,086
減損損失	16,793	29,626
固定資産廃棄損	5,341	1,468
固定資産売却損益 (△は益)	-	1,021
事業整理損	4,452	848
為替差損益 (△は益)	△6,591	△2,130
受取利息及び受取配当金	△4,150	△3,087
支払利息	2,738	2,807
売上債権の増減額 (△は増加)	2,199	△8,854
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,259	△6,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,238	△1,332
その他	8,356	4,696
小計	155,030	118,173
利息及び配当金の受取額	4,297	5,037
利息の支払額	△2,090	△1,820
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,943	△22,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,294	98,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,125	7,005
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,383	△94,177
有形及び無形固定資産の除去による支出	△4,396	△3,478
その他	△2,353	△7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,008	△98,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,392	21,270
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	11,000
長期借入れによる収入	-	35,000
長期借入金の返済による支出	△24,959	△18,024
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△20,004	△30,004
配当金の支払額	△17,292	△17,367
その他	△3,855	△8,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,504	△16,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,848	2,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,369	△13,378
現金及び現金同等物の期首残高	133,663	121,692
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△601	-
現金及び現金同等物の期末残高	121,692	108,314

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、当社グループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「ビニルアセテート」、「イソプレン」、「機能材料」、「繊維」及び「トレーディング」の5つを報告セグメントとしています。

「ビニルアセテート」は、ポパール、PVB、EVOH樹脂〈エパール〉等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「イソプレン」は、熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、イソプレン関連製品、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉を生産・販売しています。「機能材料」は、メタクリル樹脂、メディカル関連製品、活性炭等を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、人工皮革〈クラリーノ〉等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他の当社グループ製品及び他社製品の企画・販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	397,979	58,166	202,949	58,079	66,381	783,556	43,339	826,895	—	826,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,928	18,198	5,032	4,595	1,243	45,998	7,524	53,523	△53,523	—
計	414,907	76,365	207,981	62,674	67,625	829,555	50,863	880,419	△53,523	826,895
セグメント利益 又は損失(△)	87,630	△9,498	12,946	1,207	5,915	98,201	2,295	100,497	△15,416	85,081
セグメント資産	564,942	165,243	317,962	82,733	57,117	1,187,998	25,496	1,213,494	77,743	1,291,238
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	42,342	10,638	17,534	5,354	247	76,117	575	76,692	3,697	80,390
減損損失	458	137	10,361	5,395	284	16,637	54	16,692	101	16,793
のれんの償却額	1,747	—	3,122	—	—	4,870	—	4,870	—	4,870
のれんの当期末残高	14,436	—	39,154	—	—	53,591	—	53,591	—	53,591
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	4,018	—	4,018	2,741	6,760	—	6,760
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45,006	4,307	23,556	4,306	388	77,564	783	78,348	5,928	84,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額△15,416百万円には、内部取引消去3,111百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,528百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額77,743百万円には、内部取引消去△60,422百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産138,166百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産です。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	387,169	61,057	202,208	56,265	67,343	774,043	34,404	808,447	—	808,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,325	19,320	4,730	4,484	1,423	47,284	6,390	53,675	△53,675	—
計	404,495	80,378	206,939	60,749	68,766	821,328	40,794	862,123	△53,675	808,447
セグメント利益 又は損失(△)	62,545	△4,864	10,826	2,633	6,039	77,179	1,795	78,975	△20,092	58,882
セグメント資産	596,759	140,200	321,950	75,656	59,226	1,193,793	23,605	1,217,399	86,112	1,303,511
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	41,531	11,138	17,368	4,322	238	74,599	651	75,251	4,166	79,418
減損損失	1,148	25,636	784	1,909	—	29,478	147	29,626	—	29,626
のれんの償却額	1,743	—	2,938	—	—	4,682	—	4,682	601	5,283
のれんの当期末残高	12,959	—	35,684	—	—	48,643	—	48,643	3,568	52,212
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	4,416	—	4,416	—	4,416	—	4,416
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	62,699	4,332	27,118	4,397	141	98,689	908	99,598	7,230	106,829

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額△20,092百万円には、内部取引消去2,090百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△22,182百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額86,112百万円には、内部取引消去△55,087百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産141,199百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産です。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	408,212	73,838	206,564	89,292	48,987	826,895

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

- ビニルアセテート: ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、EVOH樹脂〈エパール〉、他
- イソプレン: 熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉、他
- 機能材料: メタクリル樹脂、メディカル製品、活性炭、アクア事業、他
- 繊維: ビニロン、人工皮革〈クラリーノ〉、不織布、面ファスナー〈マジックテープ〉、ポリエステル、他
- その他: エンジニアリング事業、他

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他	合計
172,112	183,517	123,644	206,548	87,614	53,458	826,895

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他	合計
171,364	183,748	81,498	103,774	540,385

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	398,582	76,941	205,579	87,314	40,030	808,447

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート：ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、EVOH樹脂〈エバール〉、他  
 イソプレン：熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉、他  
 機能材料：メタクリル樹脂、メディカル製品、活性炭、アクア事業、他  
 繊維：ビニロン、人工皮革〈クラリーノ〉、面ファスナー〈マジックテープ〉、ポリエステル、他  
 その他：エンジニアリング事業、他

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他	合計
161,763	188,088	119,732	203,681	84,219	50,962	808,447

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他	合計
169,863	178,386	59,280	141,581	549,112

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,359.03円	2,418.65円
1株当たり当期純利益	96.33円	23.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.27円	23.60円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,724	7,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	31,724	7,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	329,327	316,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	214	179
(うち新株予約権)(千株)	(214)	(179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、「親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向 50%以上、1株当たり配当金の維持・増額、自己株式取得の継続的实施を目指す」を株主還元方針としており、この方針に基づき自己株式取得を決定しました。

#### 2. 取得の内容

- |                |                                              |
|----------------|----------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 8,000千株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.61%) |
| (3) 取得価額の総額    | 10,000百万円(上限)                                |
| (4) 取得方法       | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付                      |
| (5) 取得期間       | 2026年2月12日から2026年5月31日まで                     |